

## 平成17年12月期 決算短信(連結)

平成18年 2月15日

上場会社名 旭硝子株式会社  
 コード番号 5201  
 (URL http://www.agc.co.jp)

上場取引所 東 大  
 本社所在都道府県 東京都  
 )

代表者 役職名 代表取締役・社長執行役員 氏名 門松 正宏  
 問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長  
 氏名 川上 真一 TEL (03) 3218-5509

決算取締役会開催日 平成18年 2月15日  
 親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年12月期の連結業績(平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	1,526,660	3.5	118,194	15.2	118,884	12.4
16年12月期	1,475,726	-	139,403	-	135,688	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	60,014	23.3	51.36	48.70	7.7	6.0	7.8
16年12月期	78,287	-	66.75	63.01	11.8	7.4	9.2

(注) 1. 持分法投資損益 17年12月期 1,801百万円 16年12月期 5,262百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年12月期 1,167,462,201株 16年12月期 1,171,183,666株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	2,081,926	852,684	41.0	726.98
16年12月期	1,885,268	699,139	37.1	601.47

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 1,172,848,694株 16年12月期 1,162,193,819株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	185,505	135,796	67,436	54,006
16年12月期	232,888	125,933	98,967	67,943

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 245社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 29社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 15社 (除外) 23社 持分法(新規) 2社 (除外) 3社

## 2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年 1月 1日 ~ 平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	770,000	58,000	34,000
通期	1,600,000	136,000	80,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円21銭

百万円未満は切捨表示しております。平成16年12月期の対前期比較は、平成15年12月期が決算期  
 変更に伴い9ヶ月決算となりましたので、行っておりません。平成17年12月期の業績予想の前提条件  
 及びご利用にあたっての留意事項等につきましては、添付資料の11~14ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社304社、関連会社56社で構成されています。  
 当社及び連結子会社・持分法適用会社の主な事業内容は以下のとおりです。  
 なお、以下の区分と事業の種類別セグメント情報における区分は同一です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
ガラス事業	建築用板ガラス及び材料 住宅用サイディング材 自動車用ガラス ガラス繊維 照明用製品 以上の製造・販売 等	国内	当社、エイ・ジー・シーアックス、旭ファイバーグラス 旭テクノグラス、オートグラス その他連結子会社 28社 持分法適用会社 3社 (計 35社)
		海外	(アジア) アサヒマス板硝子(インドネシア)、タイ旭硝子(タイ) (アメリカ) AFGインダストリーズ グループ20社(本社アメリカ) (ヨーロッパ) グラバーベル グループ95社(本社ベルギー) その他連結子会社 15社 持分法適用会社 12社 (計 144社)
電子・ディスプレイ事業	FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板 中小型液晶表示装置 電子材料・電子部品関連 ブラウン管用ガラス 以上の製造・販売 等	国内	当社、オプトレックス、旭硝子ファインテクノ その他連結子会社 6社 持分法適用会社 エルナー * その他 2社 (計 11社)
		海外	(アジア) 旭テクノビジョン(シンガポール)、上海旭電子玻璃(中国) 旭硝子ファインテクノ台湾(台湾)、韓国電気硝子(韓国) 韓旭テクノグラス(韓国)、サイアム旭テクノグラス(タイ) (アメリカ) オプトレックス・アメリカ(アメリカ) (ヨーロッパ) オプトレックス・ヨーロッパ(ドイツ) その他連結子会社 18社 持分法適用会社 4社 (計 30社)
化学事業	クローラルカリ関連 フッ素関連 ウレタン関連 以上の製造・販売 等	国内	当社 伊勢化学工業 * その他連結子会社 14社 持分法適用会社 4社 (計 19社)
		海外	(アジア) アサヒマス・ケミカル(インドネシア)、タスコケミカル(タイ) (アメリカ) AGCケミカルズ・アメリカ(アメリカ) (ヨーロッパ) 旭硝子フロロポリマーズUK(イギリス) その他連結子会社 8社 持分法適用会社 4社 (計 16社)
その他の事業	セラミックス関連 物流・金融等のサービス 以上の製造・販売 等	国内	エイジー物流、エイ・ジー・ファイナンス 旭グラス・マシナリー、旭硝子セラミックス その他連結子会社 7社 持分法適用会社 1社 (計 12社)
		海外	(アジア) AGインベストメント(シンガポール) (アメリカ) AGCアメリカ(アメリカ)、AGAキャピタル(アメリカ) その他連結子会社 6社 持分法適用会社 1社 (計 10社)

(注) 1. 事業区分の会社数の(計)には当社を含んでおりません。

2. 主要子会社・関連会社のうち、\*印の付いた会社は国内の証券市場に公開しております。

伊勢化学工業 (東京証券取引所 市場第二部)

エルナー (東京証券取引所 市場第二部)

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社及び連結子会社（以下、当社グループという）は、ガラスやフッ素化学等をコア技術とした素材・部材サプライヤーとして、高収益・高成長のグローバル優良企業となるべく、それぞれの事業領域においてトップの地位を目指し、企業価値を継続的に向上させることを経営の基本方針としています。

また、「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス（革新と卓越）」、「ダイバーシティ（多様性）」、「エンバイロメント（環境）」、そして「インテグリティ（誠実）」を当社グループ全体で共有すべき最も重要な価値観として位置付け、組織及び個人人のあらゆる判断、行動の基礎としています。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、安定的な配当の継続を基本と致しますが、連結業績及び配当性向等も総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・投融資、M&Aなどに活用することを基本方針としています。

### 3. 投資単位の引き下げに関する基本方針

株式投資単位の水準変更につきましては、市場活性化のための有用な施策であり、経営上の重要課題であると認識していますが、今後の株式市場の動向や投資単位の趨勢などを総合的に勘案し、対処して参ります。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を継続的に向上させるために、現在実施中の3カ年の中期経営計画“JIKKO-2007”期間内（2005年12月期～2007年12月期）に、売上高営業利益率10%以上を達成することを目標としています。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2002年4月に発表したグループビジョン“Look Beyond”において、高収益・高成長のグローバル優良企業を目指し、主要事業領域を開口部材、表示部材、エレクトロニクス&エネルギー部材の3つに絞り込み、経営資源を集中することを決定しました。同時に、ガラス・化学など当社グループが長年培ってきたコアテクノロジーの活用や、グローバルに事業を展開するグループ全体の人材の活用など、当社グループの強みを最大限発揮することによる競争力のさらなる強化に取り組む姿勢を明確にしました。

2004年4月には、グループビジョンの実現に向けた新経営方針“JIKKO”- Execution for Excellenceを発表しました。“JIKKO”は、その言葉通り「実行」を重視し、事業執行のあらゆる面で、PDCA（計画・実行・点検・見直し）のサイクルをきちんと回していくことを基本コンセプトとし、お客様満足度（CS）、従業員の働きがいと誇り（ES）、さらにはそれらを包括する企業の社会的責任（CSR）の向上を図りつつ、これらが「相乗的なスパイラル」となって、当社グループの株主価値を継続的に向上させることを目指しています。これらのテーマは、近年どの企業でも重要視されているテーマであり、決して目新しいものではありません。しかし、当社グループは、これら極めて当たり前のことを、確実に、且つスピーディーに実行していくことが、社会から信頼される、高収益・高成長の真のグローバル優良企業になるための最も重要な要件と捉えています。

2005年1月からは、経営方針“JIKKO”に沿った具体的な施策を展開するために、3カ年の中期経営計画“JIKKO-2007”に全社を挙げて取り組んでいます。

### 6. 会社の対処すべき課題

現時点での会社の対処すべき最も重要な課題は、中期経営計画“JIKKO-2007”を確実に実行し、着実に成果を上げていくことです。

“JIKKO-2007”では、既存のガラス事業、電子・ディスプレイ事業、化学事業、その他事業のさらなる成長・収益性の向上に加えて、エレクトロニクス&エネルギー分野において新規事業を本格的に展開することを重要な取り組みとして掲げています。

まず、ガラス事業においては、ロシア・中国といった新興市場で積極的な事業展開を図るとともに、西欧、北米、日本といった成熟市場においては高付加価値品の生産・販売に注力します。さらに、グローバルに展開する当社グループの各生産拠点をベンチマーキングすることで、最も効率的な手法をグループ全体で共有することも重要な取り組みです。

電子・ディスプレイ事業においては、成長著しいフラットパネルディスプレイ（FPD）用ガラスの継続的な技術開発・生産性向上に取り組み、タイムリーな設備増強を実施します。一方、ブラウン管（CRT）用ガラスについては、中長期的にすむ需要減少に応じた生産体制の再編を継続して実施していきます。

また、化学事業では、当社の強みを活かせるフッ素フィルム、撥水撥油剤といったフッ素化学製品に注力します。

これらの既存事業に関する施策に加えて、次世代の成長事業として、エレクトロニクス&エネルギー分野の事業育成に本格的に取り組みます。同分野の中でも、ガラス、フッ素化学など当社グループが長年培ってきたコア技術が活用できる「半導体プロセス部材」「ディスプレイ部材」「光部品」「エネルギー部材」にフォーカスし、事業展開を加速するための試作・量産設備の整備などを進め、スペシャリティマテリアル事業を展開します。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制整備の基本方針は、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離し、経営監視機能を強化することです。また、経営執行についてはコーポレート機能と事業執行機能を明確に区分し、事業執行における迅速な意思決定を図っております。

### (2) 経営監視の体制と施策の実施状況

2002年6月の定時株主総会において、取締役会を「当社グループの基本方針承認と経営執行の監視機関」と位置付け、取締役数を20名から7名に減員、うち2名を社外取締役として、任期を1年に短縮する取締役会改革を実施しました。（2005年3月定時株主総会后、取締役数7名中3名が社外取締役になりました。なお、2005年10月26日より取締役6名（うち社外取締役3名）となっています。）同時に執行役員制を導入し、執行役員（任期1年）は、商法規定の取締役と明確に区別され、当社グループの経営及び事業の執行責任を負うこととしました。

当期においては、合計15回の取締役会を開催し、当社グループの経営執行の監視を行うとともに、取締役候補者及び監査役候補者の決定、次期執行役員の内定及び決定、重要財産の取得及び処分、中期経営計画の進捗及び次年度の事業・資金計画などの重要事項の承認を行いました。

2003年6月には、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を目指し、取締役及び執行役員等の評価・選任及び報酬に関する客観性を高めるため、取締役会の任意の諮問委員会として、「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しました。指名委員会は、現在、3名の社外取締役を含む合計5名の取締役で構成され、委員長は取締役会議長が務めています。当期において、合計5回の指名委員会を開催し、取締役候補者、監査役候補者及び次期執行役員を推薦を取締役会に対して行いました。また、報酬委員会は、現在、3名の社外取締役を含む合計5名の取締役で構成され、委員長は取締役会議長が務めています。当期においては合計4回の報酬委員会を開催しました。同委員会は、株主と経営陣の間で利益が共有され、グループの持続的な発展を目指した業績目標の達成を経営陣に動機づけること等を主旨とした報酬原則・戦略に基づく報酬制度に従い、執行役員の報酬等について審議しました。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は、社外監査役2名を含む4名で監査役会を構成しています。当期において合計15回の監査役会を開催しました。各監査役は、監査役会が定めた監査方針に従って、取締役会その他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、本社各部門や事業所の監査、子会社調査等を行い、監査役会に報告しました。監査役会は、これらの監査結果に基づき、監査報告書及び連結計算書類に係る監査報告書を作成して取締役に提出しました。

### (3) 経営執行の体制

経営執行体制としては、2002年にカンパニー(社内擬似分社)制を導入しました。カンパニー制導入を機に、それまでの地域中心の事業運営体制をグローバル連結運営体制に改めるとともに、事業執行の責任と権限をカンパニー/SBUに大幅に委譲しました。

カンパニーは売上高が概ね2,000億円を超え、グローバルに事業を展開する事業単位と位置付けており、現在「板ガラス」、「自動車ガラス」、「ディスプレイ」及び「化学品」の4つのカンパニーを設置しています。それ以下の規模の事業単位はSBU(戦略事業単位:ストラテジックビジネスユニット)と位置付け、2005年7月の電子部材事業本部の廃止、エレクトロニクス&エネルギー事業本部及び半導体・回路事業部の設置を経て、現在7つのSBUが設置されています。

### (4) コンプライアンス体制の整備

当社グループは、2002年4月に発表したグループビジョン“Look Beyond”において、グループ全体で共有すべき最も重要な価値観の一つとして「インテグリティ(誠実)」を掲げ、コンプライアンス体制の整備と強化に取り組んでいます。具体的には、法令・企業倫理遵守の専門機関として、法令遵守担当の社長執行役員の下に副社長執行役員を委員長・グローバルリーダーとするコンプライアンス委員会を設置し、海外子会社を含む当社グループ全体でのコンプライアンス施策の企画と実践を行っています。また、法令、企業倫理に沿った行動を徹底するために、「行動基準」を策定し、国内、海外を含む当社グループへの展開を行っています。

また、当社では、コンプライアンスに関わる通報や相談に対応するため、従来の社内窓口に加え、社外弁護士事務所他に通報・相談窓口(ヘルプライン)を設置しています。さらに、役職者及び一定基準以上の一般社員については、行動基準遵守の誓約書提出を毎年義務付けています。なお、これらの施策について、海外を含むグループ会社への展開を順次推進しています。

### (5) 内部監査及び会計監査の状況

内部監査については、監査室(スタッフ11名・他に欧米子会社に7名)が、年度監査計画等に基づき、管理、運営の制度構築状況及び業務遂行状況の適法性・合理性等に関する内部監査を、海外グループ会社も含めて、実施しています。また、取締役会及び社長執行役員の補佐機能として、監査室は当社グループの内部統制システムの構築、運営状況のモニタリングを行い各カンパニー/SBUの内部統制システムの構築と運営を支援しています。

当社は、当期の会計監査業務を中央青山監査法人に委嘱しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)
  - 高浦 英夫(4年)
  - 小山 裕(8年)
  - 服部 彰(3年)
- ・監査業務に係る補助者の構成
  - 公認会計士19名、会計士補10名、その他(システム監査担当等)5名

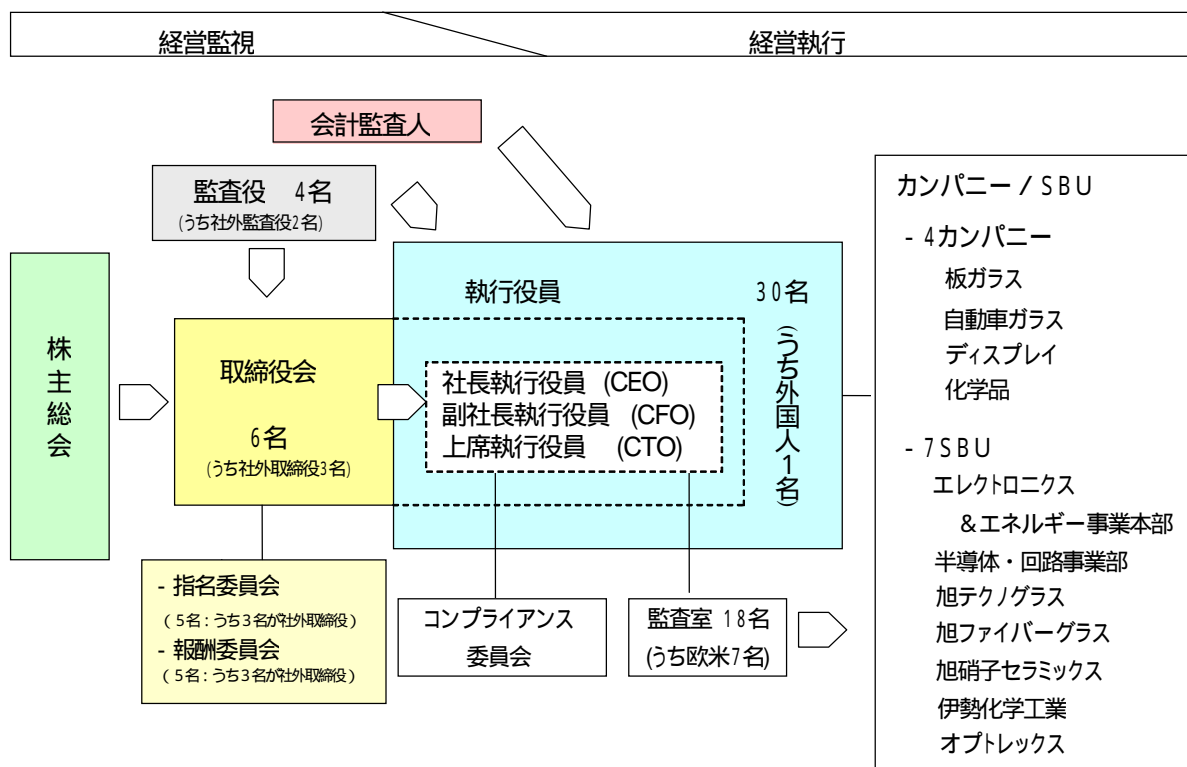
なお、監査役、監査室及び会計監査人は、報告や意見交換を通じ適宜連携し、監査の実効性を高めるとともに、その充実を図っています。

### (6) リスク管理体制の整備の状況

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある不測の事態の発生に備え、経営トップまで迅速かつ確実に情報を報告・共有するための危機管理レポートラインを設定するとともに、経営トップの判断により、直ちに対策本部(海外安全対策本部・地震対策本部・緊急対策本部など)を設置し、迅速かつ適切な初期対応が取れる体制を整えています。

また、事業運営上のリスクについては、各コーポレート部門/カンパニー/SBUが個別の事業・案件ごとにリスク分析やその対策について検討を行い、必要に応じて経営会議、取締役会において審議を行っています。

当社グループの経営監視及び経営執行の仕組み、コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



### (7) 取締役及び監査役に支払った報酬

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役に対し総額236百万円、監査役に対し総額88百万円です。

### (8) 監査報酬

当期において、当社及び連結子会社の会計監査人である中央青山監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、148百万円です。なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

### (9) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役北城格太郎氏が代表取締役会長に就任している日本アイ・ビー・エム株式会社と当社の間では、コンピュータ関連の取引を行っていますが、価格その他の取引条件につきましては、一般的取引と同様に決定しています。また社外取締役後藤卓也氏が取締役会長に就任している花王株式会社と当社の間では、化学品関連の取引を行っていますが、価格その他の取引条件につきましては、一般的取引と同様に決定しています。

当社と社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の業績全般の概況

(億円:千万単位四捨五入)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株当たり純利益
当期(2005年12月期) 2005年1月～2005年12月	15,267	1,182	1,189	600	51.36
前期(2004年12月期) 2004年1月～2004年12月	14,757	1,394	1,357	783	66.75

当期(2005年1月1日から2005年12月31日まで)の日本経済は、一次産品の投入比率が高い川上の市場において原油をはじめとする各種素材価格の高騰によるコスト上昇圧力が高まったものの、個人消費と民間設備投資の拡大による景気の回復基調が一段と鮮明になりました。アジア諸国は、中国経済が高成長を維持し、NIEs経済も回復傾向を強めたことから、全体として景気の拡大が持続しましたが、インドネシアやタイなどASEAN諸国の中には、原油高の影響で回復軌道に乗り切れない国もみられました。米国経済は、エネルギー価格の高騰、金利の上昇、大型ハリケーンの影響に対する懸念などによって一部で軟調な動きがありましたが、雇用や設備投資は緩やかながら増勢を維持し、全体としては底堅く推移しました。欧州においては、ロシア・東欧の経済は引き続き堅調に推移しましたが、西欧の経済は輸出に持ち直しの兆しがみられたものの依然として内需は低調でした。

このような状況の中で、当社グループは、フラットパネルディスプレイ(FPD)用ガラス基板をはじめとするディスプレイ部材の伸長に注力し、また、建築用ガラス、自動車用ガラス、化学品などで高付加価値品の拡販に努めました。しかしながら、ブラウン管(CRT)用ガラスの需要減少や価格下落、電子部材部門の販売低迷、原燃材料の値上がりなどが、当社グループの業績に影響を及ぼしました。

この結果、当社グループの当期の売上高は前期比50.9億円(3.5%)増の15,267億円、営業利益は同21.2億円(15.2%)減の1,182億円、経常利益は同16.8億円(12.4%)減の1,189億円となり、純利益は同1.83億円(23.3%)減の600億円となりました。

なお、当期の配当につきましては、中間配当を当初予定の1株当たり6.0円から7.5円に引き上げて既に実施しましたが、期末配当についても同じく1株当たり7.5円とし、年間配当は1株当たり15円を予定しています。

#### (2) 当期の経営成績の分析

当期の売上高は、前期の14,757億円から50.9億円(3.5%)増加し、15,267億円となりました。売上原価は、前期比67.6億円(6.2%)増の11,522億円、売上高原価率は、コストダウンや高付加価値品の拡販等をすすめたものの、原油をはじめとする原燃材料の高騰によるコスト上昇を吸収しきれず、前期比2.0ポイント上昇し75.5%となりました。

当期の営業利益は、前期比21.2億円(15.2%)減の1,182億円、売上高営業利益率は、前期の9.4%から1.7ポイント減少し7.7%となりました。なお、売上高及び営業利益の事業別の概況につきましては、次項に記載しております。

営業外損益は、前期の37億円の費用(純額)から、7億円の収益(純額)となりました。当期の持分法による投資利益は、持分法適用会社の範囲が変更されたことなどにより、前期の53億円から18億円に減少しましたが、主に米国ドルに対する円安による為替差益などにより、営業外収益から営業外費用を控除した純額は、前期比44億円増の7億円(収益)となりました。

当期の特別損益は、前期の17億円の損失(純額)から、361億円の損失(純額)となりました。CRT用ガラスはグローバルレベルで需要が減少していることから、当期において、CRT用ガラスの生産設備を中心とした固定資産について減損損失を計上しております。

税金等調整前当期純利益は前期比51.3億円減の82.8億円、少数株主利益は、CRT用ガラス事業の子会社の業績の悪化などにより、前期の14.3億円(費用)から10.4億円(収益)となりました。

以上の結果から、当期純利益は、前期の783億円に対し183億円(23.3%)減の600億円となりました。また、1株当たり当期純利益は51.36円/株となり、前期の66.75円/株より23.1%減少しました。

### (3) 当期のセグメント別の概況

#### 事業別業績

(億円:千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
ガラス	7,589	7,405	380	480
電子・ディスプレイ	4,438	4,357	609	709
化学	3,004	2,860	163	176
その他	803	750	32	30
消去又は全社	567	615	1	0
合計	15,267	14,757	1,182	1,394

#### 所在地別業績

(億円:千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
日本	8,562	8,686	688	675
アジア	3,907	3,418	373	522
アメリカ	2,039	2,046	70	32
ヨーロッパ	3,187	2,957	222	259
消去又は全社	2,429	2,349	32	29
合計	15,267	14,757	1,182	1,394

#### ガラス事業

ガラス事業は、グローバルに事業を展開する建築用の板ガラス部門と自動車ガラス部門、及び、主に日本で事業を展開するガラス繊維製品などのその他ガラス部門から構成されています。

板ガラス部門は、第1四半期に欧州を中心とした厳冬による建築市場の冷え込みの影響があったものの、通期では、前年に比べ出荷量は増加し高付加価値品の販売も伸長しました。地域別にみると、欧州では出荷量が増加しました。日本・アジアにおいては、日本において一部製品の伸び悩みがみられ、またその他のアジア地域では一部拠点で生産不調があったことに加え、原油価格高騰の影響による内需の停滞がみられました。北米については、出荷量は堅調に推移しました。一方当社グループの製造拠点で実施しているベンチマーキング(各製造拠点の生産性分析と最適な製造プロセスの共有化)を通じたコストダウン施策や原燃材料価格の上昇に連携した製品価格の調整を実施しましたが、重油や天然ガスの大幅な価格高騰に伴うコスト上昇を補うことはできませんでした。

自動車ガラス部門は、日系自動車メーカーを中心としてグローバルに自動車生産台数が増加したことから増収となりました。地域別にみると、日本を含むアジア地域では、日本は好調な輸出により、またアジア地域においては主に好調な国内販売により自動車生産台数が前年比で増加し、自動車用ガラスの売上が伸長しました。北米においては、ビッグ3の影響もあり、自動車生産台数はやや減少したものの、高付加価値品の販売伸長により、自動車用ガラスの売上は増加しました。また欧州では、自動車生産台数が若干増加した結果、自動車用ガラスの売上も若干の増加となりました。

その他ガラス部門では、国内の新築戸建住宅市場が伸び悩んだことから、ガラス繊維などにおいて、売上が減少しました。また、住宅用外装建材事業を運営する旭トステム外装材を、当期の期首から持分法適用会社に変更しました。

以上の結果から、当期のガラス事業の売上高は前期比184億円(2.5%)増の7,589億円、営業利益は同100億円(20.9%)減の380億円になりました。



## 電子・ディスプレイ事業

電子・ディスプレイ事業は、ブラウン管（CRT）用ガラスやフラットパネルディスプレイ（FPD）用ガラス基板を扱うディスプレイ部門と電子部材部門で構成されています。

ディスプレイ部門のうち、CRT用ガラス事業は、年初から始まった市場の在庫調整の影響により下落が続いていた販売数量が第4四半期には持ち直し、販売価格も下落幅が縮小したものの、通期では低調に推移しました。長引く需要低迷に対応するため、各製造拠点における稼働調整を行うとともに、一部の拠点については製造設備の停止を実施しました。一方、FPD用ガラス基板事業は、パソコン用や薄型テレビ（液晶テレビ、プラズマテレビ）用パネルの需要拡大や当該パネルの大型化が加速し、TFT液晶用ガラス基板及びPDP用ガラス基板の需要が伸長、当社グループの販売も好調に推移しました。

電子部材部門については、液晶パネルの生産増加に伴い、液晶用バックライトチューブの需要が堅調に推移したものの、液晶プロジェクターに用いられる光学フィルターやDVDレコーダーに用いられる光ピックアップ部品などの製品については、デジタル関連製品の需要調整や価格下落の影響を強く受けました。半導体製造装置用合成石英や携帯電話などに使用される中小型ディスプレイは、第4四半期に需要が若干回復しましたが、通期では需要調整の影響を受け、低調に推移しました。

電子・ディスプレイ事業においては、CRT用ガラス事業と電子部材部門の落ち込みを、FPD用ガラス基板事業の成長で十分に補うことができず、当期の売上高は前期比81億円（1.8%）増の4,438億円、営業利益は同100億円（14.1%）減の609億円になりました。

## 化学事業

化学事業は、苛性ソーダや塩ビモノマーをはじめとするクロールアルカリ製品とポリオールを中心とするウレタン関連素材からなるクロールアルカリ・ウレタン部門、及び、フッ素系の樹脂、撥水撥油剤、フィルム、ガス・溶剤を中心とするフッ素化学製品と電池材料、液晶材料やファインシリカなどのスペシャリティ製品からなるフッ素化学・スペシャリティ部門から構成されています。

クロールアルカリ・ウレタン部門は、年間を通じて日本、中国や東南アジアの旺盛な需要が継続しました。原料材料の価格が高騰したものの、高機能化と地域密着により価値に応じた価格への改定を浸透できたことから、市況変動を吸収して堅調に推移しました。

フッ素化学・スペシャリティ部門のうち、PDP用光学フィルターは、第2四半期以降、順調に需要が伸びていることから出荷は堅調に推移しました。また、フッ素樹脂、フッ素フィルム、フッ素ゴム及び撥水撥油剤についても需要が伸長し販売は堅調でした。なお、北米のフッ素樹脂事業は引き続き収益改善施策を実施しました。

以上の結果から、当期の化学事業の売上高は前期比144億円（5.0%）増の3,004億円、営業利益は同13億円（7.2%）減の163億円になりました。

## その他の事業

その他の事業は、セラミックス事業、物流・エンジニアリング等のサービス事業から構成されています。

セラミックス事業のガラスエンジニアリング分野と環境エネルギー分野において、高機能・高付加価値品の売上が拡大したことなどによって、当期のその他の事業の売上高は前期比52億円（7.0%）増の803億円、営業利益は同2億円（6.5%）増の32億円になりました。

## 2. 財政状態

### (1) 当期の連結財政状態の概況

(億円:千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
総資産	20,819	18,853	1,967
負債	11,299	10,608	691
株主資本	8,527	6,991	1,535

#### 総資産

当期末の総資産は、前期末比1,967億円増の20,819億円となりました。これは、主にフラットパネルディスプレイの需要拡大に対応するため、FPD用ガラス基板の製造・加工設備に対する積極的な設備投資を行い有形固定資産が増加したこと、株式市場の回復による株価の上昇により保有する上場株式の評価益が増加したことにより投資有価証券が増加したことなどによるものです。

#### 負債

当期末の負債は、前期末比691億円増の11,299億円となりました。これは、買掛金や未払金などの支払債務や繰延税金負債などの増加によるものです。なお、当期末の短期借入金、社債、長期借入金等の有利子負債残高は、積極的な設備投資を行ったことなどにより増加しましたが、グループ全体として残高の圧縮に努め、この結果、前期末比56億円増の5,294億円となりました。

#### 株主資本

当期末の株主資本は、前期末比1,535億円増の8,527億円となりました。これは主に当期純利益による利益剰余金の増加や、上場株式の株価上昇に伴う評価差益の増加などによるものです。なお、当期において実施した旭テクノグラス株の完全子会社化に伴う株式交換により、資本剰余金が前期末比119億円増加しております。

### (2) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

(億円:千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,855	2,329	474
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,358	1,259	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	674	990	315
現金及び現金同等物期末残高	540	679	139

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動により得られた資金は、前期比474億円減の1,855億円となりました。この減少は、税金等調整前当期純利益が減少したことと法人税等の支払額が前期に比べ増加したことなどによるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動に使用された資金は、前期比99億円増の1,358億円となりました。当期は、電子・ディスプレイ事業におけるFPD用ガラス基板の製造・加工設備に対する投資や、東欧やロシアなど新興市場におけるガラス事業に関連した設備投資などを実施しました。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、前期比572億円減の497億円となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動に使用された資金は、前期比315億円減少し674億円となりました。借入金の返済や配当

金の支払などに資金を使用しました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末比139億円減の540億円となりました。

### キャッシュ・フロー指標

	2003年3月期	2003年12月期	2004年12月期	2005年12月期
株主資本比率 (%)	31.0	34.5	37.1	41.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	41.8	57.2	69.7	85.8
債務償還年数 (年)	3.9	-	2.2	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2	12.2	20.6	12.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2003年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月決算となりましたので、債務償還年数は記載しておりません。

## 3. 次期の見通し

### (1) 次期の業績の見通し

(億円:千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次期(2006年12月期)	16,000	1,450	1,360	800
当期(2005年12月期)	15,267	1,182	1,189	600
増減率 (%)	4.8%	22.7%	14.4%	33.3%

2006年の日本経済は、原油価格の高止まりや海外経済の動向など不透明な材料があるものの、設備投資や個人消費などの民需が主導し、堅調に景気回復が続くことを予想しています。ASEAN諸国においては、エネルギー価格の動向などリスク要因がありますが、外需及びインフラ関連投資の拡大によって経済は安定して成長するものと見込んでいます。一方、中国は、2005年に比べ若干の景気の減速はあるものの、設備投資、輸出、個人投資が引き続き経済成長を牽引するものと見ています。また、米国経済は、エネルギーの高値などを背景にしたインフレ圧力が成長に水をさす懸念がありますが、全体的には、引き続き、景気は堅調に推移すると予想しています。また、西欧においては、輸出が堅調に推移するものの個人消費は依然弱含みであり、一方、中欧、東欧（特にロシア）においては、2005年同様に高い経済成長を維持すると見込んでいます。

このような環境の下、ガラス事業のうち板ガラス部門は、新興地域での建築用板ガラス市場の拡大が期待され、また高付加価値品需要の増加を見込む一方で、原油をはじめとするエネルギー価格の高止まりや、新興地域以外での市況の先行きが不透明であることが懸念されます。自動車ガラス部門は、グローバルな自動車生産台数の増加が継続する見通しであり、特に中国や東南アジアにおける自動車用ガラス需要の伸びを見込んでいます。

電子・ディスプレイ事業のうち、ディスプレイ部門のCRT用ガラス事業については、サッカーのワールドカップ効果により、2005年に比べてテレビ向け需要に一定の回復が見込まれるものの、パソコン用を中心にFPDへのシフトがさらに加速することが見込まれており、需要の低迷が継続すると予想しています。当事業については、中長期的に進むCRTの需要減少に応じた生産体制再編を継続して行う予定です。また、FPD用ガラス事業にお

いては、薄型ディスプレイの伸長とガラス基板の大型化が加速することにより、ガラス基板の需要がさらに増加する見込みであり、このような事業環境のもと、既存設備の順調な生産とともに新規製造設備の稼働も寄与し、FPD用ガラス事業は引き続き好調に推移すると予想しています。なお、電子部材部門は、半導体製造装置用合成石英、液晶用バックライトチューブの伸びや、PDP用フリットペーストの堅調な需要の継続が期待され、また中小型ディスプレイについても需要の回復を見込んでいます。

化学事業のうち、クロールアルカリ・ウレタン部門については、需要の大きな変動はないと予想するものの、原材料費の更なる高騰や中国塩ビ市況の動向を引き続き注視していきます。またフッ素・スペシャリティ部門については、フッ素化学製品を中心とする継続的な需要の伸長に対し、設備増強、および新規製品による拡販を見込んでいます。

その他の事業につきましては、セラミックス事業が引き続き堅調に推移するものと見込んでいます。

以上の業況の見通しを踏まえて、当社グループの2006年度通期の売上高は前年比733億円(4.8%)増の16,000億円、営業利益は前年比268億円(22.7%)増の1,450億円、経常利益は前年比171億円(14.4%)増の1,360億円、当期純利益は前年比200億円(33.3%)増の800億円を予想しております。なお、2006年度通期の期中平均為替レートは、対米ドル円為替レートを110円、対ユーロ円為替レートを137円と想定しております。

## (2) 次期の財政状態の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は、当期よりも増加することを予定しています。次期の減価償却費は、当期より73億円増加し1,300億円となる見込みです。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、フラットパネルディスプレイ(FPD)用ガラス基板をはじめとするディスプレイ部材の生産増強、新興市場における建築用ガラス事業や自動車用ガラス事業の展開、エレクトロニクス&エネルギー事業の立上げのため、当期より160億円増加し2,200億円となる見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当政策に基づいた配当支払に加え、有利子負債の返済と借入、自己株式の取得などを弾力的に実施する予定です。

## (3) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しています。但し、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は2005年本決算発表日(2006年2月15日)現在において判断したものです。

### 製品需要に関連する市場の経済状況

当社グループの製品に対する需要は、建築・建材業界、自動車業界、及び電子・ディスプレイ業界などの市場動向の影響を受けます。また、当社グループの製品販売先は、日本国内のほか、米国、アジア、欧州など多岐にわたっており、各地域の経済状況は当社グループの製品の販売に影響を与えます。当社グループは、生産性の向上を図るとともに、固定費・変動費の削減を推進し、事業環境の変化に影響されにくい収益体質づくりを目指していますが、これらの関連業界の需要減少や販売各地域での景気減退が当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 電子・ディスプレイ事業への依存

2005年12月期において、電子・ディスプレイ事業の営業利益は、当社グループ全体の営業利益の51.5%を占めており、当事業への依存度が高くなっています。しかしながら、当事業の損益は振れ幅が大きいため、当事業の損益が悪化した場合には、他事業の利益でカバーしきれず、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外への事業展開

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開しています。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、予期せぬ法令の改変、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 競争優位性及び新技術・新製品の開発・事業化に係るリスク

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同種の製品を供給する競合会社が存在します。当社グループでは、競争優位性を維持できるよう、顧客ニーズの把握、新技術・新製品の開発・事業化に努めていますが、技術や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や新技術・新製品の開発・事業化期間が長期化した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させ、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 資材等の調達

当社グループの生産活動には、一部調達先が限られる特殊な原料、資材等を使用するため、これらについての供給の逼迫や遅延等が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 公的規制

当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、労働、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。これらの法令の改変は、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境規制

当社グループは、資源とエネルギーを大量に使用する環境負荷の高いガラス及び化学事業を主に行っています。そのため、環境負荷の低減のための設備や管理体制の充実を図る一方、生産効率すなわち資源やエネルギーの原単位向上など、環境負荷の低減に取り組んでいますが、今後環境に関する規制や社会が求める環境責任が高まることにより、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 製造物責任

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事情により大規模なリコール等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権

当社グループでは、現在の事業活動及び将来の事業展開に有用な知的財産権の取得に努める一方、他社の知的財産権の調査を行い、問題の発生を防止を図っていますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたりする可能性は皆無ではなく、この場合、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟の対象となるリスクがあります。当期において、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害・事故災害の影響

当社グループは、生産活動の中断により生じる潜在的な悪影響を最小限に抑えるため、全設備において定期的な防災点検および設備保守を行っています。しかしながら、生産設備における災害（地震、停電またはその他の

混乱を含む)の影響を完全に予防または軽減できる保証はありません。

また、製品によっては、代替生産できないものもありますので、大地震またはその他の混乱により、当社グループのいずれかの設備における一時的または長期にわたる生産の中断があった場合、特定製品に関する生産能力を著しく低下させる可能性があり、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高)は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの業績に好影響をもたらします。

また、当社グループは、日本をはじめとする世界各国の生産拠点で生産活動を行っており、その製品を複数の国に輸出しています。各国における生産および販売では、外貨建て購入する原材料や販売する製品があります。したがって、為替レートの変動は、購入する原材料の価格や販売価格の設定に影響し、その結果、当社グループの経営成績、財政状態および将来の業績に影響を与えます。

#### 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて計算されています。年金資産の運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### その他

当社連結子会社であるグラバーベルおよびAGCオートモーティブ・ヨーロッパは、2005年2月22日、23日(現地時間)に、欧州委員会よりカルテル容疑の立入り調査を受けました。現時点では、本件による当社グループの業績および財務状況への影響は不明です。

以上

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)	増 減
(資産の部)				
流動資産		688,432	648,237	40,195
現金及び預金		73,811	98,648	24,837
受取手形及び売掛金		309,432	280,615	28,816
たな卸資産		238,022	215,782	22,239
繰延税金資産		13,342	9,381	3,960
その他		60,390	50,557	9,832
貸倒引当金		6,566	6,749	182
固定資産		1,393,259	1,236,681	156,578
有形固定資産		922,630	853,390	69,239
建物及び構築物		245,710	227,827	17,882
機械装置及び運搬具		460,360	434,137	26,223
工具器具及び備品		20,929	19,234	1,694
土地		118,619	110,728	7,891
建設仮勘定		77,010	61,462	15,548
無形固定資産		100,026	94,636	5,389
投資その他の資産		370,602	288,654	81,948
投資有価証券		320,927	224,557	96,369
長期貸付金		8,404	9,620	1,215
長期前払費用		10,117	12,537	2,420
繰延税金資産		12,885	20,788	7,902
その他		21,716	24,003	2,287
貸倒引当金		3,448	2,853	595
繰延資産		234	350	115
資産合計		2,081,926	1,885,268	196,658

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度末 (平成 17 年 12 月 31 日)	前連結会計年度末 (平成 16 年 12 月 31 日)	増 減
(負債の部)				
流動負債		587,145	549,139	38,006
支払手形及び買掛金		206,350	181,774	24,575
短期借入金		110,517	103,831	6,685
コマーシャルペーパー		32,036	25,733	6,303
一年以内償還社債		9,589	16,064	6,475
未払金		71,835	62,053	9,782
未払費用		20,065	18,206	1,858
未払法人税等		33,144	33,201	57
預り金		25,485	25,861	376
賞与引当金		6,804	5,704	1,099
定期修繕引当金		1,679	1,570	108
構造改善引当金		6,521	2,315	4,206
その他		63,116	72,820	9,704
固定負債		542,777	511,682	31,095
社債		254,635	244,934	9,701
長期借入金		122,154	132,744	10,589
繰延税金負債		58,455	32,957	25,497
退職給付引当金		64,447	57,090	7,356
役員退職慰労引当金		1,532	1,498	34
特別修繕引当金		17,809	16,140	1,668
構造改善引当金		2,060	5,738	3,678
その他		21,681	20,576	1,104
負債合計		1,129,922	1,060,821	69,101
(少数株主持分)				
少数株主持分		99,319	125,308	25,988
(資本の部)				
資本金		90,472	90,472	0
資本剰余金		96,561	84,627	11,933
利益剰余金		556,424	511,749	44,675
土地再評価差額金		120	120	-
その他有価証券評価差額金		124,262	58,641	65,620
為替換算調整勘定		1,448	32,926	31,477
自己株式		13,709	13,546	163
資本合計		852,684	699,139	153,545
負債・少数株主持分及び資本合計		2,081,926	1,885,268	196,658



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年1月1日～ 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日)	増 減
売 上 高	1,526,660	1,475,726	50,934
売 上 原 価	1,152,164	1,084,549	67,614
販売費及び一般管理費	256,302	251,773	4,528
営 業 利 益	118,194	139,403	21,209
営業外収益	20,890	16,891	3,999
受取利息及び配当金	5,491	5,048	442
持分法による投資利益	1,801	5,262	3,460
その他	13,597	6,581	7,016
営業外費用	20,200	20,606	406
支払利息	12,379	11,293	1,085
その他	7,821	9,313	1,492
経 常 利 益	118,884	135,688	16,803
特別利益	24,925	55,333	30,408
固定資産売却益	5,836	4,061	1,774
投資有価証券売却益	14,181	21,050	6,868
厚生年金基金代行返上益	2,221	24,530	22,308
その他	2,685	5,691	3,005
特別損失	61,051	57,011	4,039
固定資産除却損	3,753	7,028	3,275
固定資産臨時償却	-	14,879	14,879
固定資産減損	31,556	14,505	17,050
投資有価証券評価減	-	3,112	3,112
構造改善費用	15,683	9,891	5,792
その他	10,058	7,594	2,464
税金等調整前当期純利益	82,758	134,009	51,251
法人税、住民税及び事業税	47,693	39,946	7,746
法人税等調整額	14,566	1,467	16,033
少数株主利益（損失）	10,383	14,309	24,692
当期純利益	60,014	78,287	18,272

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	84,627	84,395
資本剰余金増加高	11,937	232
自己株式処分差益	-	3
株式交換による増加高	11,936	-
転換社債の転換による増加高	0	-
連結子会社の合併に伴う増加高	-	228
資本剰余金減少高	3	-
自己株式処分差損	3	-
資本剰余金期末残高	96,561	84,627
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	511,749	449,958
利益剰余金増加高	60,710	78,304
当期純利益	60,014	78,287
連結子会社の増加に伴う増加高	515	-
連結子会社の減少に伴う増加高	35	-
土地再評価差額金の取崩に伴う増加高	-	0
海外子会社の会計通貨単位変更に伴う増加高	145	-
海外子会社の資産再評価に伴う増加高	-	16
利益剰余金減少高	16,034	16,513
配当金	15,688	14,963
役員賞与	181	97
自己株式処分差損	26	-
連結子会社の増加に伴う減少高	-	31
持分法適用会社の増加に伴う減少高	138	-
海外子会社の会計通貨単位変更に伴う減少高	-	1,191
連結子会社の合併に伴う減少高	-	228
利益剰余金期末残高	556,424	511,749

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,758	134,009
減価償却費	122,664	132,558
固定資産減損	31,556	14,505
連結調整勘定償却額	7,774	7,964
引当金の増加(減少)額	5,813	15,654
受取利息及び配当金	5,491	5,048
支払利息及びコマーシャルペーパー利息	13,073	11,293
為替差損(差益)	2,019	902
持分法による投資利益	1,801	5,262
投資有価証券・固定資産売却損益等	15,494	17,034
売上債権の減少(増加)額	23,068	10,851
たな卸資産の減少(増加)額	16,278	7,038
支払債務の増加(減少)額	19,228	9,368
その他	21,170	12,463
小計	239,885	262,175
利息及び配当金の受取額	5,125	6,322
利息の支払額	14,617	11,332
法人税等の支払額	44,888	24,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,505	232,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,148	30,614
定期預金の払戻による収入	34,772	8,903
固定資産等の取得による支出	197,264	161,102
固定資産等の売却による収入	13,862	8,828
投資有価証券の取得による支出	4,025	14,970
投資有価証券の売却及び償還による収入	36,145	63,848
その他	861	826
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,796	125,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金・コマーシャルペーパーの純増(減少)額	7,240	3,735
長期借入れによる収入	28,022	45,677
長期借入金の返済による支出	50,972	51,241
社債発行による収入	19,926	9,453
社債の償還による支出	16,181	66,530
子会社社債の取得による支出	-	10,805
借入有価証券の売却による収入	-	3,287
借入有価証券の返済による支出	23,146	-
自己株式の取得による支出	432	12,407
優先株式の償還による支出	11,573	-
配当金の支払額	20,533	20,096
その他	212	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,436	98,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,029	1,521
現金及び現金同等物の増加(減少)額	13,698	9,508
現金および現金同等物の期首残高	67,943	55,915
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の残高調整	238	2,519
現金及び現金同等物の期末残高	54,006	67,943

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 245社

主要会社名：旭テクノグラス、旭ファイバーグラス、伊勢化学工業、  
グラバーベル、A F Gインダストリーズ

当連結会計年度より、村上化学ほか14社については、連結の範囲に含めております。事業の再編による合併、保有株式売却等により、旭トステム外装ほか22社は、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。

#### (2) 非連結子会社

主要会社名：大信フッソ工業、エムテック

非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社の数

持分法適用非連結子会社 3社

持分法適用関連会社 29社

主要持分法適用会社名：エルナー、鹿島ケミカル、北海道曹達

当連結会計年度より、旭トステム外装ほか1社については、持分法を適用しております。保有株式の売却等により、シナール・バル・グラシンドほか2社は、当連結会計年度より持分法の範囲より除外しております。

#### (2) 持分法非適用子会社及び関連会社

主要持分法非適用会社名：日本カーバイド工業

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 主として移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。

たな卸資産

移動平均法による低価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

#### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債

権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

#### 定期修繕引当金

設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度から償却しており、数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から償却することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 特別修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

#### 構造改善引当金

事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分並びに資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等

ヘッジ対象：社債、燃料等

##### ヘッジ方針

主に事業活動上生じる為替変動、金利変動、商品の価格変動リスク等の市場リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

##### 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

#### 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## . 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,451,126 百万円	1,322,483 百万円
2. 受取手形割引高	453 百万円	521 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	3,627 百万円	5,071 百万円
4. 自己株式	13,150,884 株	13,048,678 株
5. 保証債務	7,105 百万円	8,689 百万円
6. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	15,000 百万円	45,000 百万円
7. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定	73,526 百万円	75,566 百万円
8. 担保資産及び担保付債務		
・担保に供している資産		
投資有価証券	7 百万円	7 百万円
有形固定資産	7,586	34,457
計	7,594	34,465
・担保付債務		
短期借入金	2,613 百万円	2,027 百万円
長期借入金	140	1,057
計	2,754	3,084
9. 連結会計年度末日が金融機関の休日の場合、この日が満期の手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。その決済額は次のとおりであります。		
受取手形	3,741 百万円	5,486 百万円
支払手形	996 百万円	1,640 百万円

## (連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費に含まれる連結調整勘定償却額	7,774 百万円	7,964 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	31,706 百万円	32,265 百万円
3. 固定資産減損		
<p>当社グループは、原則として事業用資産についてはビジネス・ユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において当該減少額を特別損失として38,229百万円計上しております。なお、このうち6,673百万円は構造改善費用として表示しております。</p> <p>また、回収可能価額は、事業用資産については主として使用価値、遊休資産については主として公示価格に基づく評価により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は主として当社の税引前資本コスト(7%)を適用していません。</p>		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	73,811 百万円	98,648 百万円
その他の流動資産に含まれる短期貸付金(現先)	383	413
計	74,195	99,061
預入期間が3か月を超える定期預金	20,188	31,117
現金及び現金同等物	54,006	67,943

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

役員および個人主要株主等

属性	氏名	会社等の名称	住所	議決権等の被所有割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	北城 格太郎	日本アイ・ビー・エム	東京都港区	0.0%	日本アイ・ビー・エムへのコンサルティング料、ソフト制作料、コンピュータ保守サービス料、リース料の支払等	931	買掛金	94

注1. 上記取引は、すべて第三者のためにする取引であります。

注2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	754,799	441,688	295,802	34,370	1,526,660	-	1,526,660
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,094	2,113	4,594	45,882	56,685	(56,685)	-
計	758,894	443,802	300,397	80,252	1,583,346	(56,685)	1,526,660
営業費用	720,907	382,914	284,102	77,101	1,465,026	(56,559)	1,408,466
営業利益	37,986	60,887	16,294	3,151	118,320	(126)	118,194
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産(注1)	873,192	614,036	283,412	257,438	2,028,080	53,846	2,081,926
減価償却費	56,681	46,084	18,615	1,383	122,765	(101)	122,664
減損損失(注2)	3,182	34,753	-	292	38,229	-	38,229
資本的支出	73,037	100,505	27,479	2,972	203,995	-	203,995

(2) 前連結会計年度(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	734,653	434,730	275,957	30,385	1,475,726	-	1,475,726
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,830	1,012	10,060	44,642	61,547	(61,547)	-
計	740,483	435,743	286,018	75,028	1,537,273	(61,547)	1,475,726
営業費用	692,466	364,881	268,458	72,070	1,397,876	(61,553)	1,336,323
営業利益	48,017	70,862	17,559	2,958	139,396	6	139,403
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産(注1)	822,720	563,179	285,148	246,793	1,917,842	(32,573)	1,885,268
減価償却費	66,301	40,498	24,275	1,566	132,642	(84)	132,558
減損損失	9,648	-	3,796	1,060	14,505	-	14,505
資本的支出	66,078	81,545	15,670	1,361	164,654	-	164,654

注1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、298,532百万円(17年12月期)、並びに、201,333百万円(16年12月期)であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

注2. 17年12月期の減損損失のうち6,673百万円は、構造改善費用として表示しております。



## 2. 所在地別セグメント情報

(1) 当連結会計年度(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	686,484	327,601	196,055	316,519	1,526,660	-	1,526,660
(2)セグメント間の内部売上高	169,747	63,100	7,855	2,218	242,922	(242,922)	-
計	856,232	390,702	203,910	318,737	1,769,583	(242,922)	1,526,660
営業費用	787,404	353,370	210,883	296,577	1,648,236	(239,769)	1,408,466
営業利益又は営業損失( )	68,827	37,332	6,972	22,159	121,346	(3,152)	118,194
資産	825,483	501,662	206,315	367,638	1,901,099	180,826	2,081,926

(2) 前連結会計年度(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	705,464	281,216	195,815	293,229	1,475,726	-	1,475,726
(2)セグメント間の内部売上高	163,156	60,543	8,763	2,446	234,910	(234,910)	-
計	868,621	341,760	204,578	295,675	1,710,636	(234,910)	1,475,726
営業費用	801,102	289,594	207,817	269,821	1,568,336	(232,013)	1,336,323
営業利益及び営業損失( )	67,519	52,165	3,239	25,853	142,300	(2,896)	139,403
資産	779,950	447,240	197,534	348,231	1,772,956	112,311	1,885,268

## 3. 海外売上高

(1) 当連結会計年度(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	393,648	189,580	319,328	18,120	920,677
海外売上高の連結売上高 に占める割合	25.8%	12.4%	20.9%	1.2%	60.3%

(2) 前連結会計年度(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	359,766	194,448	299,958	14,292	868,465
海外売上高の連結売上高 に占める割合	24.4%	13.2%	20.3%	1.0%	58.9%

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 平成17年1月1日 ~ 平成17年12月31日	前年同期比(%)
ガラス	524,519	+ 2.8%
電子・ディスプレイ	418,764	+ 20.1%
化 学	253,037	+ 7.6%
そ の 他	18,851	+ 6.5%
合 計	1,215,171	+ 9.3%

(注) 1. 生産金額は、平均販売価格(消費税等抜)により算出したものであります。

2. 連結会社間の取引が複雑で、事業区分毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

### 2. 受注状況

受注生産を行っている製品はほとんどありません。

### 3. 販売実績

販売実績については、業績等の概況に記載のとおりであります。

## 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成 17 年 12 月 31 日)			前連結会計年度末 (平成 16 年 12 月 31 日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株 式	86,985	277,770	190,784	92,544	176,882	84,338
(2)債 券	1,525	1,534	8	1,545	1,603	58
(3)そ の 他	92	93	0	119	130	11
小計	88,604	279,398	190,794	94,208	178,617	84,408
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株 式	452	231	220	5,226	4,582	643
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
小計	452	231	220	5,226	4,582	643
合計	89,056	279,630	190,573	99,435	183,199	83,764

### 2. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成 17 年 12 月 31 日)	前連結会計年度末 (平成 16 年 12 月 31 日)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,070	12,672
非上場債券	47	53

### 3. 連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)
売却額	23,827	41,209
売却益の合計額	12,895	11,958
売却損の合計額	94	50

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内連結子会社では、総合型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。総合型厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、国内連結子会社の加入人員割合に基づく期末年金資産残高は、9,477百万円であります。

なお、厚生年金基金の代行部分について、一部の国内連結子会社が参加する旭硝子グループ厚生年金基金は平成17年11月1日に、厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
イ. 退職給付債務	338,765	334,039
ロ. 年金資産	284,107	230,202
ハ. 退職給付引当金	64,447	57,090
ニ. 前払年金費用	943	3,918
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	8,846	50,664
(差引分内訳)		
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,191	52,684
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	10,037	2,020
(ホ+ヘ)	8,846	50,664

当連結会計年度末  
(平成17年12月31日)

前連結会計年度末  
(平成16年12月31日)

(注)

1. 一部の連結子会社は厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 従業員数300人未満の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主に簡便法を採用しております。
3. -
4. 旭硝子グループ厚生年金基金に参加する一部の国内連結子会社は、厚生年金の代行部分について平成17年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、2,221百万円であり、特別利益として計上しております。

(注)

1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 従業員数300人未満の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主に簡便法を採用しております。
3. 当社は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、56,016百万円であります。
4. 代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けた旭硝子グループ厚生年金基金に参加する一部の国内連結子会社に関し、当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は3,718百万円であり、当該返還相当額の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は2,248百万円あります。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 17 年 1 月 1 日～ 平成 17 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 1 月 1 日～ 平成 16 年 12 月 31 日)
イ. 勤務費用(注 1. 2)	10,812	10,596
ロ. 利息費用	9,525	9,834
ハ. 期待運用収益	5,541	5,665
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,817	6,401
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	304	251
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	21,309	20,915
ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	2,221	24,530
計	19,088	3,615

当連結会計年度  
(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

前連結会計年度  
(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

(注)

1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注)

1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成 17 年 1 月 1 日～ 平成 17 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 1 月 1 日～ 平成 16 年 12 月 31 日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 2.5%	主として 2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として 3.5%	主として 3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 13 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により償却することとしております。)	主として 13 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により償却することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 13 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により翌連結会計年度より償却することとしております。)	主として 13 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により翌連結会計年度より償却することとしております。)

## 平成17年12月期 個別財務諸表の概要

平成18年 2月15日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5201

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.agc.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役・社長執行役員

氏名 門松 正宏

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長

氏名 川上 真一

TEL (03) 3218-5509

決算取締役会開催日 平成18年 2月15日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 3月31日

定時株主総会開催日 平成18年 3月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年12月期の業績 (平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	576,229	0.6	46,554	25.3	62,504	51.5
16年12月期	579,875	-	37,152	-	41,257	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純 利益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		円 銭	%	%	%
17年12月期	43,008	29.3	36.81		35.16	6.8	5.5	10.8
16年12月期	33,268	-	28.34		27.27	5.8	3.9	7.1

(注) 1. 期中平均株式数 17年12月期 1,167,462,201株 16年12月期 1,171,183,666株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年12月期	15.00	7.50	7.50	17,511	40.7	2.6
16年12月期	12.00	6.00	6.00	14,014	42.1	2.4

(注) 17年12月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	1,220,473	678,111	55.6	578.15
16年12月期	1,065,033	581,995	54.6	500.77

(注) 1. 期末発行済株式数 17年12月期 1,172,848,694株 16年12月期 1,162,193,819株

2. 期末自己株式数 17年12月期 13,150,884株 16年12月期 13,048,678株

## 2. 18年12月期の業績予想 (平成18年 1月 1日 ~ 平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	280,000	28,000	17,000	7.50	-	-
通期	600,000	62,000	38,000	-	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32円40銭

百万円未満は切捨表示しております。平成16年12月期の対前期比較は、平成15年12月期が決算期変更に伴い9ヶ月決算となりましたので、行っておりません。平成17年12月期の業績予想の前提条件及びご利用にあたっての留意事項等につきましては、添付資料の11~14ページをご参照ください。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当会計年度末 (平成17年12月31日)	前会計年度末 (平成16年12月31日)	増 減
(資産の部)				
流動資産		289,546	252,191	37,355
現金及び預金		10,372	4,342	6,029
受取手形		6,128	7,656	1,527
売掛金		141,777	130,457	11,319
製品		29,886	24,320	5,566
仕掛品		15,537	15,186	351
原材料		6,889	5,461	1,427
貯蔵品		8,716	7,688	1,028
前払費用		1,568	1,428	140
繰延税金資産		5,964	4,019	1,945
短期貸付金		8,818	16,011	7,193
未収入金		51,364	34,793	16,570
その他		2,734	975	1,759
貸倒引当金		213	151	62
固定資産		930,926	812,842	118,084
有形固定資産		238,483	225,484	12,999
建物		55,783	56,270	487
構築物		13,867	13,060	807
機械及び装置		108,364	96,441	11,923
車両運搬具		146	149	2
工具器具及び備品		4,735	4,634	100
土地		39,636	42,805	3,169
建設仮勘定		15,950	12,123	3,826
無形固定資産		5,414	4,083	1,330
ソフトウェア		4,251	2,953	1,298
その他		1,162	1,130	32
投資その他の資産		687,028	583,273	103,754
投資有価証券		278,564	189,618	88,946
関係会社株式		347,279	349,447	2,168
関係会社出資金		33,247	15,521	17,725
関係会社転換社債		12,516	12,250	266
長期貸付金		10,188	9,601	587
固定化債権		8,025	1,053	6,971
長期前払費用		465	3,117	2,652
その他		4,736	4,434	301
貸倒引当金		7,995	1,771	6,223
資産合計		1,220,473	1,065,033	155,439

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当会計年度末 (平成17年12月31日)	前会計年度末 (平成16年12月31日)	増 減
(負債の部)				
流動負債		231,005	199,772	31,233
買掛金		126,796	115,522	11,274
短期借入金		6,250	1,250	5,000
コマーシャルペーパー		1,000	16,000	15,000
未払金		36,962	22,624	14,337
未払費用		2,606	2,365	240
未払法人税等		25,140	14,393	10,747
前受金		361	61	300
預り金		22,131	21,757	373
賞与引当金		3,845	2,837	1,007
定期修繕引当金		1,493	1,382	111
構造改善引当金		4,071	1,487	2,584
その他		346	90	255
固定負債		311,356	283,266	28,089
社債		110,000	110,000	-
転換社債		98,702	98,703	1
長期借入金		25,625	31,875	6,250
繰延税金負債		39,326	6,135	33,191
退職給付引当金		15,498	11,039	4,458
役員退職慰労引当金		996	939	57
特別修繕引当金		13,523	12,960	563
債務保証損失引当金		3,446	4,014	567
構造改善引当金		715	4,022	3,307
その他		3,521	3,577	56
負債合計		542,361	483,038	59,323
(資本の部)				
資本金		90,472	90,472	0
資本剰余金		90,764	84,627	6,136
資本準備金		90,764	84,624	6,139
その他資本剰余金		-	3	3
自己株式処分差益		-	3	3
利益剰余金		391,941	364,726	27,214
利益準備金		22,618	22,618	-
任意積立金		319,290	306,144	13,146
探鉱準備金		21	45	24
特別償却準備金		60	75	15
固定資産圧縮積立金		24,173	26,988	2,815
特定災害防止準備金		36	36	-
別途積立金		295,000	279,000	16,000
当期末処分利益		50,032	35,964	14,068
株式等評価差額金		118,643	55,714	62,928
自己株式		13,709	13,546	163
資本合計		678,111	581,995	96,116
負債・資本合計		1,220,473	1,065,033	155,439



## 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当会計年度 (平成17年1月1日～ 平成17年12月31日)	前会計年度 (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日)	増 減
売 上 高	576,229	579,875	3,646
売 上 原 価	440,559	453,684	13,124
販売費及び一般管理費	89,114	89,038	75
営 業 利 益	46,554	37,152	9,402
営業外収益	21,215	10,341	10,873
受取利息	737	725	11
受取配当金	18,730	7,837	10,893
その他	1,747	1,778	31
営業外費用	5,265	6,236	970
支払利息	3,511	3,745	233
その他	1,753	2,491	737
経 常 利 益	62,504	41,257	21,247
特別利益	18,099	48,822	30,722
固定資産売却益	2,271	3,502	1,231
投資有価証券売却益	13,830	11,747	2,082
関係会社株式売却益	150	8,419	8,269
債務保証損失引当金戻入額	952	778	173
構造改善引当金戻入額	895	44	851
厚生年金基金代行返上益	-	24,329	24,329
特別損失	18,916	38,663	19,746
固定資産除却損	1,756	3,459	1,702
固定資産臨時償却	-	12,602	12,602
固定資産減損	388	5,582	5,193
投資有価証券評価減	-	967	967
関係会社株式評価減	3,085	2,866	218
関係会社株式売却損	117	729	611
債務保証損失引当金繰入額	734	207	526
貸倒引当金繰入額	5,866	-	5,866
構造改善費用	6,227	9,891	3,663
特別環境対策費用	739	2,356	1,617
税引前当期純利益	61,687	51,417	10,270
法人税、住民税及び事業税	29,315	15,493	13,822
法人税等調整額	10,636	2,656	13,292
当期純利益	43,008	33,268	9,740
前期繰越利益	15,768	11,112	4,656
中間配当額	8,715	7,041	1,674
自己株式処分差損	29	-	29
合併による抱合株式消却損	-	1,375	1,375
当期末処分利益	50,032	35,964	14,068

## ・財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。

##### デリバティブ

時価法によっております。

##### たな卸資産

移動平均法による低価法によっております。

#### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

主として定率法によっております。

##### 無形固定資産

定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

##### 定期修繕引当金

設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度から償却しており、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生時の翌期から償却することとしております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### 特別修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

##### 債務保証損失引当金

関係会社に対する保証債務の履行による損失見込額相当額を計上しております。

##### 構造改善引当金

事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理及び関係会社整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

当会計年度から連結納税制度を適用しております。

## . 注記事項

## (貸借対照表関係)

	当会計年度末	前会計年度末
1. 減価償却累計額	542,648 百万円	525,482 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	3,570 百万円	4,891 百万円
3. 保証債務 (うち保証予約等)	171,012 百万円 (148,203 百万円)	188,055 百万円 (146,626 百万円)
4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	15,000 百万円	45,000 百万円
5. 自己株式 (株式数)	13,709 百万円 (13,150,884 株)	13,546 百万円 (13,048,678 株)

## (損益計算書関係)

## 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	当会計年度	前会計年度
一般管理費	21,164 百万円	20,538 百万円

## 2. 固定資産減損

当社は、原則として事業用資産についてはビジネス・ユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当会計年度において当該減少額を特別損失として4,275百万円計上しております。なお、このうち3,886百万円は構造改善費用として表示しております。

また、回収可能価額は、事業用資産については主として使用価値、遊休資産については主として公示価格に基づく評価により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は当社の税引前資本コスト(7%)を適用しております。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

## 1. 当会計年度末(平成17年12月31日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	29,625	30,477	852
(2) 関連会社株式	2,831	12,893	10,062
計	32,457	43,371	10,914

## 2. 前会計年度末(平成16年12月31日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	37,673	43,258	5,585
(2) 関連会社株式	2,936	11,105	8,168
計	40,610	54,363	13,753

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

. 役員の異動

平成17年12月22日に、TDnetにより「取締役・監査役と執行役員の異動について」として開示済みであります。

## 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当会計年度 (平成17年1月1日～ 平成17年12月31日)	前会計年度 (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日)
当期末処分利益	50,032	35,964
探鉱準備金戻入額	18	24
特別償却準備金戻入額	15	15
固定資産圧縮積立金戻入額	5,389	4,506
計	55,454	40,509
これを次のとおり処分いたします。		
株主配当金	8,796	6,973
取締役賞与金	33	76
固定資産圧縮積立金	1,276	1,691
別途積立金	25,000	16,000
次期繰越利益	20,349	15,768
計	55,454	40,509

## 平成17年12月期 決算短信補足資料【連結】

## 1. 当期の業績 (単位:億円)

	平成17年12月期	平成16年12月期
売上高	15,267	14,757
営業利益	1,182	1,394
経常利益	1,189	1,357
当期純利益	600	783
株主資本	8,527	6,991
一株当たり当期純利益 (円)	51.36	66.75

## 2. 主要項目 (単位:億円)

	平成17年12月期	平成16年12月期
設備投資	2,040	1,646
減価償却費	1,227	1,326
研究開発費	317	323
有利子負債残高	5,294	5,238
金融収支	76	62
D/E比率	0.56	0.64
期末従業員数(人)	56,857	56,776

## 3. 連結子会社・持分法適用会社

	平成17年12月期	平成16年12月期
連結子会社数	245	253
持分法適用会社数	32	33

(1) 連結子会社 新規: 15社(村上化学 他) 除外: 23社(旭トステム外装(持分法へ) 他)  
 (2) 持分法適用会社 新規: 2社(旭トステム外装(連結子会社より)他) 除外: 3社

## 4. 平成18年12月期の業績予想 (単位:億円)

	年 間	上 期
売上高	16,000	7,700
営業利益	1,450	620
経常利益	1,360	580
当期純利益	800	340
設備投資	2,200	
減価償却費	1,300	
研究開発費	360	

## 5. 平成18年12月期の事業セグメント別業績予想 (単位:億円)

	売上高(年間)	営業利益(年間)
ガラス	7,400	350
電子・ディスプレイ	5,300	900
化学	3,050	170
その他	800	30
全社又は消去	550	0
連結	16,000	1,450

## 6. 為替レート

	平成17年12月期		平成16年12月期		平成18年12月期
	期中平均	期末	期中平均	期末	予想
円/ドル	110.95	118.07	108.07	104.21	110
円/ユーロ	137.31	139.83	134.41	141.61	137

## 平成17年12月期 決算短信補足資料【単独】

## 1. 当期の業績 (金額単位：億円)

	平成17年12月期	平成16年12月期
売上高	5,762	5,799
営業利益	466	372
経常利益	625	413
当期純利益	430	333
株主資本	6,781	5,820
1株当たり当期純利益	36.81	28.34

## 2. 主要項目 (金額単位：億円)

	平成17年12月期	平成16年12月期
設備投資	570	380
減価償却費	310	448
研究開発費	212	205
有利子負債残高	2,416	2,578
金融収支	160	48
D/E比率	0.36	0.44
為替レート(円/ドル)	110.95	108.07
期末従業員数(人)	5,840	5,886

注)平成16年12月期の減価償却費には固定資産臨時償却126億円を含んでおります。

## 3. 売上高の内訳 (金額単位：億円)

	平成17年12月期	平成16年12月期
ガラス・建材部門	1,876	1,932
電子・ディスプレイ部門	2,213	2,259
化学部門	1,673	1,608
合計	5,762	5,799

## 4. 平成18年12月期の業績予想等 (金額単位：億円)

	単独(通期)	上期
売上高	6,000	2,800
営業利益	560	230
経常利益	620	280
当期純利益	380	170
設備投資額	800	
減価償却費	380	
研究開発費	250	
予算為替レート(円/ドル)	110	